

平成20年度決算

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

借方		貸方	
将来世代へ引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 公共資産	2兆7,369億円 (Δ0.6%)	1. 固定負債	1兆1,597億円 (3.7%)
①有形固定資産	2兆7,357億円 (Δ0.6%)	2. 流動負債	1,125億円 (Δ4.3%)
②売却可能資産	12億円 (Δ5.2%)		
		負債合計	1兆2,722億円 (2.9%)
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	2,233億円 (5.9%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,658億円 (Δ0.9%)
3. 流動資産	398億円 (Δ3.8%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	1,016億円 (Δ2.5%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,301億円 (0.2%)
		4. その他一般財源等	Δ7,703億円 (Δ4.9%)
		5. 資産評価差額	6億円 (17.7%)
		純資産合計	1兆7,278億円 (Δ2.4%)
資産合計	3兆0,000億円 (Δ0.2%)	負債・純資産合計	3兆0,000億円 (Δ0.2%)

注:()は対前年度増減率

※ 固定負債の内訳

(1) 地方債	9,571億円
① 建設地方債	7,445億円 (うち退職手当債 189億円)
② 臨時財政対策債	2,126億円
(2) 長期未払金	9億円
(3) 退職手当引当金	2,017億円

平成21年度決算

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

借方		貸方	
将来世代へ引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 公共資産	2兆7,237億円 (△0.5%)	1. 固定負債	1兆2,370億円 (6.7%)
①有形固定資産	2兆7,228億円 (△0.5%)	2. 流動負債	1,156億円 (2.8%)
②売却可能資産	9億円 (△22.1%)		
		負債合計	1兆3,526億円 (6.3%)
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	2,653億円 (18.8%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,568億円 (△1.2%)
3. 流動資産	360億円 (△9.6%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	989億円 (△2.6%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,695億円 (2.4%)
		4. その他一般財源等	△8,531億円 (△10.8%)
		5. 資産評価差額	3億円 (△43.3%)
		純資産合計	1兆6,724億円 (△3.2%)
資産合計	3兆0,250億円 (0.8%)	負債・純資産合計	3兆0,250億円 (0.8%)

注:()は対前年度増減率

※ 固定負債の内訳

(1) 地方債	1兆448億円
① 建設地方債	7,647億円 (うち退職手当債276億円)
② 臨時財政対策債	2,801億円
(2) 長期未払金	8億円
(3) 退職手当引当金	1,906億円
(4) 損失補償等引当金	8億円

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

借方		貸方	
将来世代へ引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 公共資産	2兆7,095億円 (△0.5%)	1. 固定負債	1兆3,182億円 (6.6%)
①有形固定資産	2兆7,088億円 (△0.5%)	2. 流動負債	1,181億円 (2.2%)
②売却可能資産	7億円 (△25.0%)		
		負債合計	1兆4,363億円 (6.2%)
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	2,519億円 (△5.0%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,452億円 (△1.5%)
3. 流動資産	566億円 (57.2%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	969億円 (△2.1%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,479億円 (△1.3%)
		4. その他一般財源等	△9,084億円 (6.5%)
		5. 資産評価差額	1億円 (△66.5%)
		純資産合計	1兆5,817億円 (△5.4%)
資産合計	3兆0,180億円 (△0.2%)	負債・純資産合計	3兆0,180億円 (△0.2%)

注:()は対前年度増減率

※ 固定負債の内訳

(1) 地方債	1兆1,090億円
① 建設地方債	7,603億円 (うち退職手当 293億円)
② 臨時財政対策債	3,487億円
(2) 長期未払金	144億円
(3) 退職手当引当金	1,946億円
(4) 損失補償等引当金	2億円

行政コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分		金額	構成比
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	2,008 億円 36.5 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	207 億円 3.8 %
		(3) 賞与引当金繰入額	127 億円 2.3 %
		計	2,341 億円 42.6 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	242 億円 4.4 %
		(2) 維持補修費	48 億円 0.9 %
		(3) 減価償却費	913 億円 16.6 %
		計	1,203 億円 21.9 %
3	移転支的的なコスト	(1) 社会保障給付	88 億円 1.6 %
		(2) 補助金等	1,142 億円 20.8 %
		(3) 他会計等への支出額	81 億円 1.5 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	464 億円 8.4 %
		計	1,775 億円 32.3 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	171 億円 3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	7 億円 0.1 %
		(3) その他行政コスト	0 億円 0.0 %
		計	178 億円 3.2 %
経 常 行 政 コ ス ト 計		5,498 億円	100 %

【経常収益】

1	使用料・手数料	105 億円	87.7 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	15 億円	12.3 %
経 常 収 益 計		120 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,378 億円
--------------	----------

行政コスト計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分		金額	構成比
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,979 億円 35.4 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	135 億円 2.4 %
		(3) 賞与引当金繰入額	125 億円 2.2 %
		計	2,239 億円 40.1 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	268 億円 4.8 %
		(2) 維持補修費	51 億円 0.9 %
		(3) 減価償却費	919 億円 16.5 %
		計	1,237 億円 22.2 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	93 億円 1.7 %
		(2) 補助金等	1,291 億円 23.1 %
		(3) 他会計等への支出額	77 億円 1.4 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	467 億円 8.4 %
		計	1,928 億円 34.5 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	173 億円 3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	6 億円 0.1 %
		(3) その他行政コスト	0 億円 0.0 %
		計	179 億円 3.2 %
経常行政コスト 計		5,584 億円	100 %

【経常収益】

1	使用料・手数料	105 億円	86.6 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	16 億円	13.4 %
経常収益 計		121 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,463 億円
--------------	----------

行政コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分		金額	構成比	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,952 億円	34.5 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	225 億円	4.0 %
		(3) 賞与引当金繰入額	121 億円	2.1 %
		計	2,298 億円	40.6 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	275 億円	4.9 %
		(2) 維持補修費	51 億円	0.9 %
		(3) 減価償却費	925 億円	16.4 %
		計	1,251 億円	22.1 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	118 億円	2.1 %
		(2) 補助金等	1,278 億円	22.6 %
		(3) 他会計等への支出額	77 億円	1.4 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	454 億円	8.0 %
		計	1,927 億円	34.1 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	177 億円	3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	3 億円	0.1 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %
		計	180 億円	3.2 %
経常行政コスト 計		5,656 億円	100 %	

【経常収益】

1	使用料・手数料	62 億円	85.0 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	11 億円	15.0 %
経常収益 計		72 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,583 億円
--------------	----------